

水戸市議会が 意見書を採択

2018年6月議会



東海第二原発の再稼働は認めない

意見書への態度

賛成17 反対2 棄権7

<水戸市議会各派別議員名>

日本共産党 水戸市議団(3名)

田中 真己 ○
中庭 次男 ○
土田 記代美 ○
新生改革水戸(6名)
松本 勝久 ○
村田 進洋 ○
安藏 柴 ○
田口 米蔵 (議長) ○
小川 勝夫 ○
大津 亮市 ○
公明党水戸市議団(5名)
伊藤 充朗 ○
五木 勇博 ○
黒木 富士男 ○
高倉 富子 ○
鈴木 昌子 ○

民主・市民フォーラム(3名)
綿引 健 ×
飯田 正美子 ○
堀江 正恵子 ○
魁、水戸 渡辺 政明 (3名)
水戸 渡辺 信太郎 (3名)
水政会 高橋 信丈夫 (3名)
水政会 高橋 辰三男 (3名)
福内 辰三男 ○
島藤 辰三男 ○
小泉 康二 ○
泉市市民クラブ(3名)
梶塚 孝雄 ○
須田 孝和 ○
栗原 文隆 ○
無所属 田口 文明 (1名) ×

議第7号 東海第二原子力発電所の住民理解のない再稼働を認めないことを求める意見書
<提出者> 水戸市議会議員 田中真己 村田進洋 須田浩和 五十嵐博 安藏栄 福島辰三

東海第二原子力発電所の住民理解のない再稼働を認めないことを求める意見書

東海第二原子力発電所は、国内初の大型原子力発電所として1978年11月に営業運転を開始し、東京電力と東北電力に売電してきたが、2011年3月に発生した東日本大震災による津波により3台ある非常用電源のうち1台がとまり、現在運転を停止しているところである。政府は、福島第一原子力発電所の事故の後、運転から40年を超えた原発は原則廃炉とし、あわせて原子力規制委員会の審査と地元自治体の同意が得られれば、一度に限り最長20年の運転延長ができた。

そうした状況の中、昨年11月24日、東海第二原子力発電所の運営主体である日本原子力発電株式会社は、原子力規制委員会に対し運転延長申請を行ったところである。しかしながら、本市を含む14市町村が存在する緊急防護措置を準備する区域(UPZ)において、実効性の伴った区域避難計画の策定も十分とは言えず、現時点で住民理解が得られるものではない。そうした状況下、再稼働を前提とした運転延長を認めることはできない。よって、国及び茨城県においては、市民が安心して暮らし続けられる生活環境を維持するため、下記の事項について特段の取り組みを図るよう強く要望する。

- 1 住民理解のない再稼働については認めないこと。
 - 2 原子力に依存しない社会の移行を目指し、代替エネルギーの確保と、再生可能エネルギー等の新エネルギー導入促進をさらに進めること。
 - 3 原子力防災情報伝達体制や避難道路等の整備を充足させ、緊急防護措置を準備する区域(UPZ)における実効性のある避難体制の確立を早急に完成させること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年6月19日
内閣総理大臣 総務大臣 文部科学大臣 経済産業大臣 環境大臣 内閣官房長官
衆参両院議長 茨城県知事 宛て(各通)
水戸市議会議長 田口 米蔵

●6月定例水戸市議会は19日の本会議最終日、東海第二原発の再稼働を認めないことを求める意見書を賛成多数で採択しました。

*意見書本文、採決結果は右参照
●これは総務環境委員会(土田議員が所属)で陳情を全会一致で採択し、意見書としてとりまとめ、提案されたものです。

●意見書は①東海第二原発が東日本大震災で被災した老朽原発である。②日本原電が20年の運転延長を申請したが広域避難計画もできておらず、再稼働を前提とした運転延長は認められないという内容。

今後、国と茨城県に対し水戸市議会の意思として提出されます。

再稼働ストップ・廃炉の力に

●水戸市は東海第二原発の30キロ圏内。県庁所在地・水戸市議会での再稼働反対の意見書採択は周辺自治体にも大きな影響を与えます。

●日本共産党水戸市議団は今回の意見書採択を力に、再稼働をやめさせ廃炉を実現するまで市民の皆さんとともに奮闘してまいります。

日本共産党水戸市議団ニュース

2018年6月 No.658 発行：日本共産党水戸市議団
水戸市中央1-4-1 水戸市議会臨時議会議場内
メールアドレス icpnitto@nitty.com
ご意見やご要望をお寄せください。
ホームページ http://icpnitto.com/
連絡先 党事務所 TEL 029-221-7441